

函館市の工業

—平成25年工業統計調査結果—

函館市

目 次

調 査 の 概 要	1
利 用 上 の 注 意	2
用 語 の 説 明	3
調査結果の概要	6
統 計 表	
— 従業者 4 人以上の事業所に関する表 —	
第 1 表 産業中分類別事業所数・従業者数および製造品出荷額等の推移	9
第 2 表 平成 2 5 年産業中分類別現金給与総額，原材料使用額等， 製造品出荷額等ほか	11
第 3 表 平成 2 5 年産業中分類別 1 事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および 従業者 1 人当たり製造品出荷額等	12
第 4 表 平成 2 5 年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・ 製造品出荷額等	13
第 5 表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道，道南，函館圏の状況	15
— 従業者 3 0 人以上の事業所に関する表 —	
第 6 表 生産額および付加価値額の推移	16
第 7 表 原材料率，現金給与率，付加価値率，労働所得分配率および 有形固定資産投資総額の推移	16
第 8 表 製造品在庫額等の推移	16
第 9 表 工業用水 1 日当たり水源別用水量の推移	17
— 参 考 —	
第 1 0 表 東部 4 支所の事業所数・従業者数・製造品出荷額等 の推移（従業者数 4 人以上）	17
[付] 調査票様式 甲 従業者数 3 0 人以上の事業所用 乙 従業者数 2 9 人以下の事業所用	

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく国の「基幹統計調査」で、工業の実態を明らかにし、産業振興など行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

平成25年12月31日現在

3 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）

4 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）が自ら記入する自計申告の方法により調査した。

利 用 上 の 注 意

1 統計表中の符号は、次のとおりです。

「－」		該当数字がないもの
「△」		マイナスの数値
「X」		公表を差し控えたもの

2 統計表中単位未満については、四捨五入を原則としたため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

3 調査の結果における従業者数の取扱いが、秘匿を解除することができることとなったため、平成16年調査結果から従業者数は秘匿しておりません。

4 函館市は、平成16年12月1日に戸井町・恵山町・楳法華村・南茅部町と合併しました。

平成15年以前の調査結果については、これらの地域の結果は含まれておりません。後方頁に参考として事業所数・従業者数・製造品出荷額等を掲載しています。

5 平成23年の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の調査結果により集計したものです。なお、「製造品出荷額等」などの経理事項は平成23年1年間の数値ですが、事業所数および従業者数は平成24年2月1日現在の数値です。

用 語 の 説 明

1 事業所数

平成25年12月31日現在の数値である。なお事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造または加工を行っているものをいう。

2 従業者数

平成25年12月31日現在の、個人事業主および無給家族従業者、常用労働者の計をいう。

(1) 個人事業主および無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で、無報酬で常時就業している者をいう。

(2) 常用労働者とは、他の企業へ出向・派遣している者と請負労働者を除いた次のいずれかのものをいい、雇用者（「正社員、正職員等」「パート・アルバイト等」）と出向・派遣受入者に分けられる。

ア 期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々または1か月以内の期間で雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事等の役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

3 現金給与総額

平成25年1年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（常用労働者のうち雇用者に対する退職金または解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など）の合計額である。

4 原材料使用額等

平成25年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

5 製造品出荷額等

平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額およびその他収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

6 製造品、半製品および仕掛品、原材料および燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 生産額および付加価値額等の算定式

(1) 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額

＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)

＋(半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額)

(2) 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)

＋(半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額)

－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)

－原材料使用額等－減価償却額

(3) 粗付加価値額＝製造品出荷額等

－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)

－原材料使用額等

(4) 有形固定資産年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

(5) 付加価値率＝付加価値額

／(生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100

(6) 原材料率＝原材料使用額等

／(生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100

(7) 現金給与率＝現金給与総額

／(生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100

(8) 労働分配率＝現金給与総額／付加価値額×100

(9) 有形固定資産投資総額＝有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の年間増減

※「消費税を除く内国消費税額」は、酒税，たばこ税，揮発油税および地方揮発油税の納付税額または納付すべき税額の合計である。

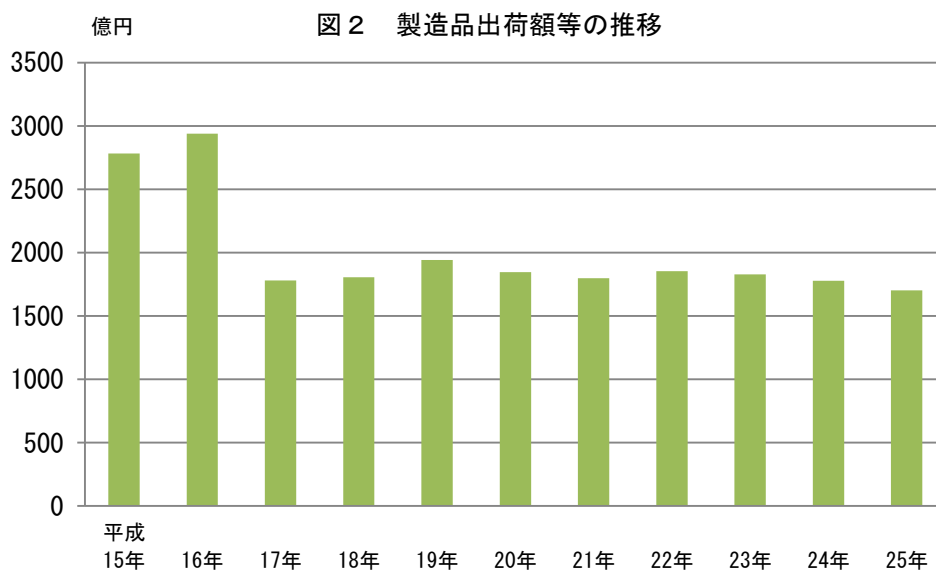
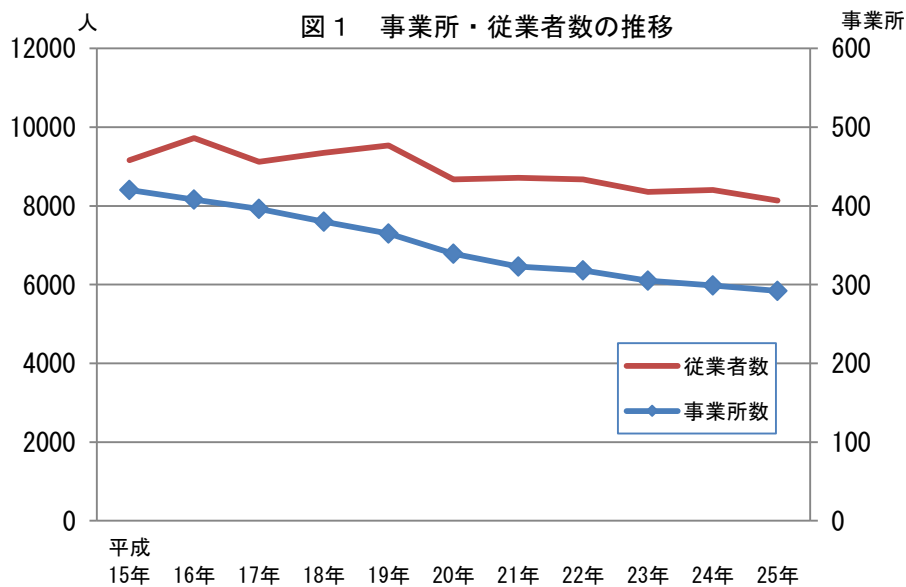
調査結果の概要

(従業者数4人以上の事業所)

1 事業所数，従業者数および製造品出荷額等

事業所数は292事業所（前年比2.3%減），従業者数は8,135人（前年比3.2%減），製造品出荷額等は1,702億4,824万円（前年比4.2%減）であった。

(図1，図2)



2 産業別の状況

(1) 事業所数

産業別構成比をみると、食料品製造業が45.5%と最も大きく、次いで金属製品製造業が8.9%となっている。(図3)

(2) 従業者数

産業別構成比をみると、食料品製造業が58.0%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が9.7%となっている。(図4)

(3) 製造品出荷額等

産業別構成比をみると、食料品製造業が53.6%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が14.6%となっている。(図5)

図3 事業所の産業別構成比

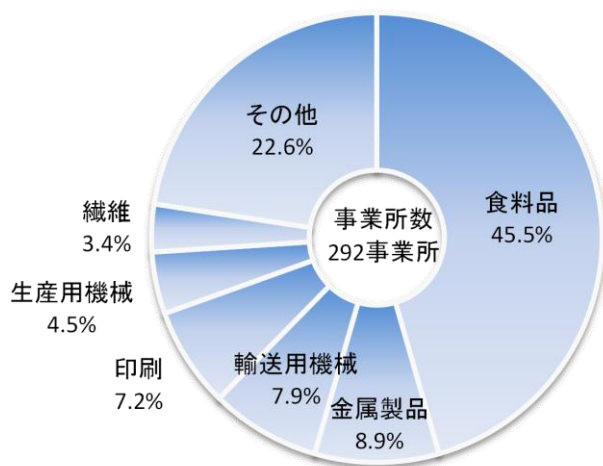


図4 従業者の産業別構成比

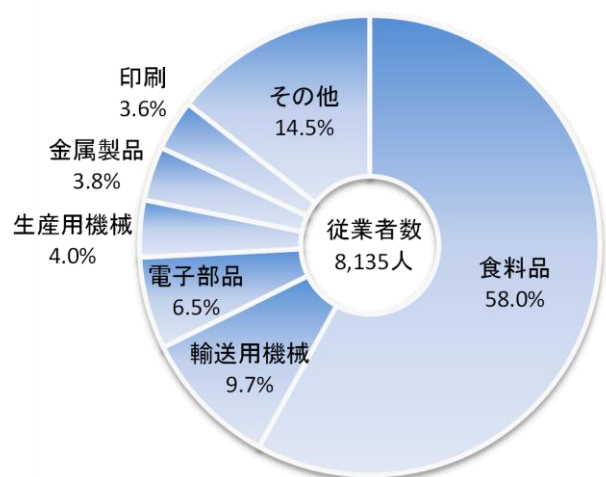
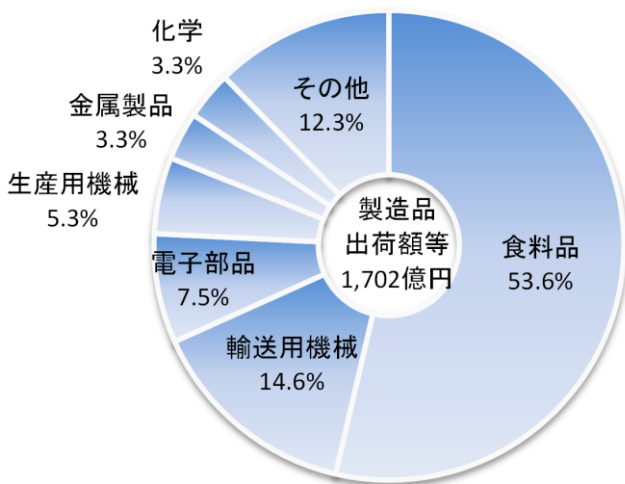


図5 製造品出荷額等の産業別構成比



統計表

第 1 表 産業中分類別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移

産 業 中 分 類 (新 分 類)	平成 2 1 年			2 2 年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	323	8 713	17 988 698	318	8 674	18 532 871
09 食 料 品 製 造 業	149	5 051	9 595 434	144	5 033	9 380 898
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	5	144	312 447	4	142	240 292
11 織 維 工 業	7	74	66 333	8	145	99 697
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	7	73	85 181	7	69	84 133
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	13	129	100 611	13	127	100 278
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	3	63	151 588	3	66	156 401
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	31	411	501 212	29	388	460 068
16 化 学 工 業	5	153	870 608	5	146	789 951
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	5	X	1	6	X
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	54	X	2	49	88 582
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	16	5 000	1	15	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	10	101	153 433	9	75	130 072
22 鉄 鋼 業	3	121	146 745	4	188	477 659
23 非 鉄 金 属 製 造 業	3	69	X	2	9	6 000
24 金 属 製 品 製 造 業	32	353	585 051	33	347	565 630
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	7	64	59 073	9	78	81 080
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	8	254	486 178	7	248	474 039
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	44	78 638	3	43	66 425
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	4	607	1 266 939	3	544	1 452 478
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2	19	36 333	2	18	37 971
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	85	107 049	2	84	90 393
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	18	766	2 922 425	20	797	3 678 853
32 そ の 他 の 製 造 業	6	57	61 611	7	57	60 631

(従業者 4 人以上)

2 3 年			2 4 年			2 5 年		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	人	万円		人	万円		人	万円
305	8 355	18 270 484	299	8 406	17 763 181	292	8 135	17 024 824
134	4 762	9 900 528	136	4 845	9 433 854	133	4 717	9 133 695
5	133	196 669	7	155	235 056	6	140	223 041
8	134	82 046	11	161	134 944	10	144	130 811
3	21	22 233	6	68	104 140	6	67	106 157
16	150	120 455	8	90	73 873	9	93	77 003
2	62	152 877	2	61	X	2	55	X
23	357	351 236	22	305	313 710	21	290	294 548
4	98	654 121	6	127	571 181	5	121	562 981
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	31	X	2	53	X	2	51	X
1	18	X	1	15	X	1	13	X
-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	106	236 861	5	68	143 681	5	52	98 948
4	184	451 825	3	161	452 524	3	160	539 491
1	5	X	-	-	X	-	-	-
27	275	429 742	26	302	526 672	26	310	563 821
9	75	63 764	8	52	57 378	8	55	71 026
14	310	760 639	12	337	658 043	13	326	897 668
4	44	121 349	3	41	108 077	3	35	94 713
4	579	1 244 496	3	544	1 236 364	3	527	1 279 913
2	13	X	3	22	X	3	24	38 081
2	87	X	2	84	X	2	86	X
23	835	3 191 729	25	840	3 258 246	23	789	2 489 160
7	76	67 663	8	75	69 115	8	80	92 982

第2表 平成25年産業中分類別現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等ほか

(従業者4人以上)

区 分	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	従業者 30人以上 の生産額 (万円)	粗付加 価値額 (万円)	従業者 30人以上 の有形 固定資産 年末現在高 (万円)
総 数	2 485 254	11 208 424	17 024 824	12 363 674	5 564 398	4 853 702
09 食 料 品 製 造 業	1 161 591	6 338 000	9 133 695	6 516 098	2 671 619	2 914 300
10 飲料・たばこ・飼料製造業	33 769	120 230	223 041	X	98 058	X
11 織 維 工 業	32 249	78 090	130 811	X	50 220	X
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	25 173	89 068	106 157	X	19 166	X
13 家具・装備品製造業	25 863	33 819	77 003	-	41 128	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	82 319	160 350	294 548	X	127 851	X
16 化 学 工 業	66 233	298 095	562 981	X	252 681	X
17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	X	X	X	-	X	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	X	X	X	-	X	-
20 なめし革・同製品・ 毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	15 711	62 273	98 948	-	34 929	-
22 鉄 鋼 業	60 481	304 075	539 491	X	225 890	X
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	99 399	321 763	563 821	-	230 533	-
25 はん用機械器具製造業	21 328	27 854	71 026	-	41 118	-
26 生産用機械器具製造業	156 614	473 313	897 668	706 645	412 799	176 976
27 業務用機械器具製造業	16 697	41 549	94 713	-	50 632	-
28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	150 460	901 370	1 279 913	X	360 592	X
29 電気機械器具製造業	8 543	17 112	38 081	-	19 970	-
30 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	433 913	1 730 827	2 489 160	2 557 004	724 055	825 827
32 そ の 他 の 製 造 業	22 242	36 953	92 982	-	53 360	-

第3表 平成25年産業中分類別1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および
従業者1人当たり製造品出荷額等

区 分	1事業所当たり		(従業者4人以上) 従業者1人当たり
	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)
総 数	27.9	58 304	2 093
09 食 料 品 製 造 業	35.5	68 674	1 936
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	23.3	37 174	1 593
11 繊 維 工 業	14.4	13 081	908
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11.2	17 693	1 584
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	10.3	8 556	828
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	27.5	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	13.8	14 026	1 016
16 化 学 工 業	24.2	112 596	4 653
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 （ 別 掲 を 除 く ）	25.5	X	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	13.0	X	X
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	10.4	19 790	1 903
22 鉄 鋼 業	53.3	179 830	3 372
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	11.9	21 685	1 819
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	6.9	8 878	1 291
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	25.1	69 051	2 754
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	11.7	31 571	2 706
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	175.7	426 638	2 429
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8.0	12 694	1 587
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	43.0	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	34.3	108 224	3 155
32 そ の 他 の 製 造 業	10	11 623	1 162

第4表 平成25年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区 分	総 数			4 ～	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	292	8 135	17 024 824	104	637
09 食 料 品 製 造 業	133	4 717	9 133 695	27	174
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	6	140	223 041	4	20
11 織 維 工 業	10	144	130 811	6	43
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	6	67	106 157	5	32
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	9	93	77 003	5	29
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	55	X	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	21	290	294 548	11	62
16 化 学 工 業	5	121	562 981	1	4
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2	51	X	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	13	X	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5	52	98 948	4	23
22 鉄 鋼 製 造 業	3	160	539 491	-	-
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	26	310	563 821	13	76
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	8	55	71 026	6	34
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	13	326	897 668	5	30
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	35	94 713	1	4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	527	1 279 913	-	-
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	24	38 081	2	12
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	86	X	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	789	2 489 160	10	68
32 そ の 他 の 製 造 業	8	80	92 982	4	29

区 分	3 0 ～ 4 9 人			5 0 ～	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	25	914	1 308 944	23	1 609
09 食 料 品 製 造 業	14	524	683 240	14	980
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	1	32	X	1	88
11 織 維 工 業	-	-	-	1	59
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1	35	X	-	-
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1	32	X	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	2	77	X	-	-
16 化 学 工 業	1	30	X	1	50
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	-	-	-	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
22 鉄 鋼 製 造 業	-	-	-	2	141
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	2	120
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	1	54
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	1	62
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1	34	X	1	79
32 そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-

(従業員4人以上)

9 人	10 ～ 19 人			20 ～ 29 人			区 分
製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
664 126	79	1 083	1 447 102	53	1 314	2 965 773	総 数
177 514	33	476	606 604	33	822	1 678 294	09
X	-	-	-	-	-	-	10
36 379	3	42	X	-	-	-	11
X	-	-	-	-	-	-	12
20 898	3	36	X	1	28	X	13
-	-	-	-	1	23	X	14
52 867	3	36	28 096	5	115	X	15
X	1	14	X	1	23	X	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	2	51	X	18
-	1	13	X	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
X	-	-	-	1	29	X	21
-	1	19	X	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	23
73 332	9	132	180 455	4	102	310 034	24
X	2	21	X	-	-	-	25
30 262	4	47	45 689	1	26	X	26
X	2	31	X	-	-	-	27
-	-	-	-	1	21	X	28
X	1	12	X	-	-	-	29
-	-	-	-	1	24	X	30
67 869	9	123	119 985	1	29	X	31
51 147	4	51	41 835	-	-	-	32

99 人	100 ～ 299 人			300 人以上			区 分
製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
3 416 906	13	1 904	X	2	945	X	総 数
2 037 223	12	1 741	3 950 820	-	-	-	09
X	-	-	-	-	-	-	10
X	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	15
X	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	21
X	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	25
X	1	103	X	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	27
X	-	-	-	1	452	X	28
-	-	-	-	-	-	-	29
X	-	-	-	-	-	-	30
X	-	-	-	1	456	X	31
-	-	-	-	-	-	-	32

第5表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道、道南、函館圏の状況

(従業者4人以上)

（従業員数以上）

区 分		全 道	道 南	函 館 圏	函 館 市	
事 業 所 数	平成24年	実 数	5 716	615	379	299
		増 減 率(%)	△ 6.0	△ 1.1	△ 3.3	△ 2.0
		対全道比(%)	100.0	10.8	6.6	5.2
	平成25年	実 数	5 596	613	381	292
		増 減 率(%)	△ 2.1	△ 0.3	0.5	△ 2.3
		対全道比(%)	100.0	11.0	6.8	5.2
従 業 者 数 (人)	平成24年	実 数	166 429	17 639	11 883	8 406
		増 減 率(%)	2.9	4.5	△ 0.4	0.6
		対全道比(%)	100.0	10.6	7.1	5.1
	平成25年	実 数	166 045	17 328	11 761	8 135
		増 減 率(%)	△ 0.2	△ 1.8	△ 1.0	△ 3.2
		対全道比(%)	100.0	11.0	6.8	5.2
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	平成24年	実 数	613 942 547	37 747 001	27 364 151	17 763 181
		増 減 率(%)	1.4	2.5	4.8	△ 2.8
		対全道比(%)	100.0	6.1	4.5	2.9
	平成25年	実 数	638 514 740	35 569 938	24 799 640	17 024 824
		増 減 率(%)	4.0	△ 5.8	△ 9.4	△ 4.2
		対全道比(%)	100.0	5.6	3.9	2.7

(注) 道南とは、渡島管内および檜山管内の計である。
函館圏とは、函館市、北斗市、七飯町の2市1町である。

(再掲)

区		分	北 斗 市		七 飯 町	
事 業 所 数	平成24年	実 数	53		27	
		増 減 率(%)	△ 15.9		12.5	
	平成25年	実 数	59		30	
		増 減 率(%)	11.3		11.1	
従 業 者 数 (人)	平成24年	実 数	2 487		990	
		増 減 率(%)	0.9		△ 11.1	
	平成25年	実 数	2 550		1 076	
		増 減 率(%)	2.5		8.7	
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	平成24年	実 数	5 800 808		3 800 162	
		増 減 率(%)	△ 2.7		103.5	
	平成25年	実 数	5 678 297		2 096 519	
		増 減 率(%)	△ 2.1		△ 44.8	

第 6 表 生産額および付加価値額の推移

(従業者 30 人以上)

区 分	生産額			付加価値額		
	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)
平成21年	12 944 749	△ 414 673	△ 3.1	3 959 592	688 932	21.1
22年	13 106 610	161 861	1.3	3 492 052	△ 467 540	△ 11.8
23年	13 216 121	109 511	0.8	3 898 679	406 627	11.6
24年	12 355 677	△ 860 444	△ 6.5	3 729 330	△ 169 349	△ 4.3
25年	12 363 674	7 997	0.1	3 456 942	△ 272 388	△ 7.3

第 7 表 原材料率，現金給与率，付加価値率，
労働所得分配率および有形固定資産投資総額の推移

(従業者 30 人以上)

区 分	原材料率	現金給与率	付加価値率	労働分配率	有形固定資産 投資総額	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(万円)	増減率 (%)
平成21年	68.0	13.7	31.0	44.2	851 447	64.3
22年	71.6	12.8	27.0	47.4	406 696	△ 52.2
23年	71.9	12.8	29.8	42.9	180 383	△ 55.6
24年	67.3	13.5	30.7	43.9	341 886	89.5
25年	70.3	13.4	28.3	47.3	328 602	△ 3.9

第 8 表 製造品在庫額等の推移

(従業者 30 人以上)

区 分	在庫合計		製造品在庫		半製品・仕掛品在庫		原材料および燃料在庫	
	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)
平成21年	2 155 485	21.1	332 067	0.5	1 079 255	25.7	744 163	26.0
22年	1 810 460	△ 16.0	318 593	△ 4.1	794 952	△ 26.3	696 915	△ 6.3
23年	1 791 012	△ 1.1	337 504	5.9	868 463	9.2	585 045	△ 16.1
24年	1 677 589	△ 6.3	336 047	△ 0.4	713 078	△ 17.9	628 464	7.4
25年	1 936 964	15.5	285 782	△ 15.0	949 299	33.1	701 883	11.7

第 9 表 工業用水 1 日当たり水源別用水量の推移

(従業者 30 人以上)

区 分	水 源 別 用 水 量 (立方メートル)							
	合 計	淡 水						海 水
		計	公 共 水 道		井 戸 水	その他の 淡 水	回 収 水	
			工業用水道	上 水 道				
平成21年	8 370	8 370	－	3 782	4 466	－	122	－
22年	9 929	8 127	－	3 935	4 088	－	104	1 802
23年	7 845	7 840	－	4 154	3 678	－	8	5
24年	7 811	7 743	－	4 078	3 567	－	98	68
25年	8 979	8 977	－	5 359	3 503	－	115	2

第 10 表 東部 4 支所の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

(従業者 4 人以上)

区 分		事 業 所 数		従 業 者 数		製 造 品 出 荷 額 等	
		実 数	増 減 率 (%)	実 数 (人)	増 減 率 (%)	実 数 (万円)	増 減 率 (%)
戸 井 町	平成11年	6	-	130	△ 4.4	203 439	9.6
	12年	7	16.7	133	2.3	160 887	△ 20.9
	13年	7	-	130	△ 2.3	138 129	△ 14.1
	14年	5	△ 28.6	115	△ 11.5	105 940	△ 23.3
	15年	6	20.0	120	4.3	94 594	△ 10.7
恵 山 町	平成11年	5	-	X	X	X	X
	12年	5	-	327	X	233 643	X
	13年	5	-	347	6.1	213 300	△ 8.7
	14年	4	△ 20.0	315	△ 9.2	255 064	19.6
	15年	4	-	X	X	X	X
楢 法 華 村	平成11年	2	-	X	X	X	X
	12年	3	50.0	57	X	76 676	X
	13年	3	-	41	△ 28.1	184 371	140.5
	14年	1	△ 66.7	X	X	X	X
	15年	1	-	X	X	X	X
南 茅 部 町	平成11年	19	△ 13.6	335	△ 3.7	453 670	3.2
	12年	18	△ 5.3	315	△ 6.0	426 733	△ 5.9
	13年	19	5.6	342	8.6	414 204	△ 2.9
	14年	18	△ 5.3	350	2.3	411 313	△ 0.7
	15年	16	△ 11.1	353	0.9	468 208	13.8

[付] 調 査 票 様 式

甲＝従業者 3 0 人以上の事業所用

乙＝従業者 2 9 人以下の事業所用

甲25年

★この調査票は、統計調査員又は市区町村、〇欄は市区町村、◎欄は市区町村又は都道府県、◎欄は都道府県で記入します。
★黒インクのペン又はボールペンを用い、楷書で正確に記入してください。
★この調査票は、統計調査員に一部提出してください。
★金額は、一万円未満を四捨五入して、「一万円」まで記入してください。
★記入に当たっては、別途配布する「記入の仕方」をご参照してください。

○	市区町村番号	●	調査区番号	●	工業調査事業所番号



平成25年工業統計調査 工業統計票 甲
(従業者30人以上の事業所用)

◎	県群	◎	県番

1 事業所の名称及び所在地 (電話番号)

(フリガナ)

(名称)

〒 (所在地)

2 本社又は本店の名称及び所在地 1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。(電話番号)

(名称)

〒 (所在地)

3 他事業所の有無 1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある(上記1,2以外)。
あてはまる番号一つに○を付けてください。

4 経営組織 1 会社(株式(有限を含む)、合同、合資、合名)
2 組合・その他の法人
3 個人
あてはまる番号一つに○を付けてください。

5 資本金額又は出資金額(会社に限る。)(単位:万円)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

平成25年末現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。
5,000円未満の場合は、「0」を記入。

6 従業者数(年末現在) (1)常用労働者のうち雇用者には、他企業へ出向・派遣している者を除いて記入してください。
(2)臨時雇用者については、12月給与の帳簿締切日現在の在籍者数を記入してください。

(単位:人)

①個人事業主及び無給家族従業者

常用労働者

⑤ 計 (①~④の計)

⑥ 臨時雇用者

男

女

合 計 男女の合計を記入してください。→

7 常用労働者毎月末現在数の合計 (単位:人) 1月から12月までの合計

8 現金給与と総額(年間)

金 額 (単位:万円)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

常用労働者のうち雇用者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額

その他の給与額等 常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など

合 計

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 (年間) (消費税額を含む。)

金 額 (単位:万円)

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

原材料使用額 主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した水などで実際に製造等に使用した総使用額

燃料使用額 石油、ガス、石炭など(貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む)

電力使用額 電灯用を含み、自家発電は除く

委託生産費(外注加工費) 原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃

製造等に関連する外注費 生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費(派遣、委託生産費などの外注費は除く)

転売した商品の仕入額 平成25年中に実際に売り上げた転売品(在庫は除く)に対応する仕入額(年初転売品在庫額+当年転売品仕入額-年末転売品在庫額)

合 計

19 工業用地及び工業用水

ア 事業所敷地面積及び建築面積(年末現在)(賃借を含む。)

面 積 (単位:平方メートル)

区 分

千 万 百 十 万 千 百 十

1 敷地面積 事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。賃借を含みます。

2 建築面積 上記の「敷地面積」内にある、すべての建築物の面積の合計を記入してください。

3 延べ建築面積 上記建築物の各階の面積の合計を記入してください。

◎A

◎B

この欄は都道府県が使用します。

10 有形固定資産 (単位:万円) (帳簿価額)

土 地

有 形 固 定 資 産 (土 地 を 除 く。)

建 物、構 築 物 (土木設備、建物附属設備を含む。)

機 械、装 置 (附属設備を含む。)

船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

年 初 現 在 高

取 得 額 (年間)

除 却 額 (年間)

減 価 償 却 額 (年間)

減価償却額がない場合は、「0」を記入。

建設仮勘定の増 (年間)

有形固定資産以外のは除いてください。

建設仮勘定の減 (年間)

有形固定資産以外のは除いてください。

11 リース契約による契約額及び支払額 (単位:万円) (消費税額を含む。)

リース契約額 (平成25年中に新たに契約したリース契約額の総額。)

リース支払額 (平成25年中に支払ったリース料の総額。)

12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額 (単位:万円) (帳簿価額)

区 分

製 造 品 ①

半製品及び仕掛品 ②

原材料及び燃料 ③

合 計 ① + ② + ③

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

年 初

年 末

☆

13 製造品の出荷額、在庫額等 (単位:万円)

13 ア 品目別製造品出荷額 (年間) (消費税等内国消費税額を含む。)

自己の所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)はここに含めてください。
仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず「エ その他収入額」に記入してください。

番 号

製 造 品 名

数 量

金 額 (単位:万円)

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

13 イ 品目別製造品在庫額(年末現在) (帳簿価額)

数 量

金 額 (単位:万円)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

13 ウ 加工賃収入額(年間) (消費税額を含む。)

他の企業(国内外にかかわらず)が所有する原材料又は製品に賃加工をして平成25年中に引き渡したものに對して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。

番 号

賃 加 工 品 名

金 額 (単位:万円)

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

13 エ その他収入額(年間) (消費税額を含む。)

ア、ウ以外の「その他収入額」(修理工賃収入、転売収入など)を記入してください。
ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入及び財産売却収入は除きます。

番 号

そ の 他 収 入 の 種 類 名

金 額 (単位:万円)

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

14 13のア、ウ、エの合計金額 110000 ★印合計

15 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額 (年間) (消費税を除く内国消費税額)

納付税額又は納付すべき税額の合計。

金 額 (単位:万円)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

100000

16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 (年間) (直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの。)

14項(13のア、ウ、エの合計金額)に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。

120000

割合(単位:%)

17 主要原材料名

ア 購入したもの (同じ企業の他の事業所から受け入れたものも含めてください。)

イ 他企業から支給されたもの(無償)

18 作業工程 13項 製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品の製造又は加工に関する貴事業所の作業工程のあらましを記入してください。

備 考

報告者(代表者)の記名

本票の内容について回答できる人の職・氏名

連絡先(電話番号)

消費税込みの金額を記入してください。

★この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。

経済産業省

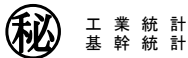


政府統計
統計法に基づき、国の統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

乙25年

★この調査票は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。
●記入に当たっては、統計調査員又は市区町村、○欄は市区町村、◎欄は都道府県、◎欄は都道府県で記入します。
この欄は都道府県が使用します。

○	市区町村番号	◎	調査区番号	◎	工業調査事業所番号



平成25年工業統計調査
工業調査票乙
(従業者29人以下の事業所用)

◎	票群	◎	票番

★この調査票は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。
乙25年
経済産業省
政府統計

1 事業所の名称及び所在地 (電話番号)					
(フリガナ)					
(名称)					
〒 (所在地)					
2 本社又は本店の名称及び所在地 (電話番号)					
1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。					
(名称)					
〒 (所在地)					
3 他事業所の有無 あてはまる番号一つに○を付けてください。					
1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。					
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。					
3 工場が二つ以上ある(上記 1、2 以外)。					
4 経営組織	5 資本金額又は出資金額 (会社に限る。)				
あてはまる番号一つに○を付けてください。	平成25年末現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。				
1 会社 { 株式(有限を含む)、 }	金 額(単位:万円)				
2 組合・その他の法人	千 百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円				
3 個人	5,000円未満の場合は「0」を記入。				
6 従業者数(年末現在) (単位:人)					
(1) 常用労働者のうち雇用者には、他企業へ出向・派遣している者を除いて記入してください。					
(2) 臨時雇用者については、12月給与の帳簿締切日現在の在籍者数を記入してください。					
① 個人事業主及び無給家族従業者	② 常用労働者	③ パート・アルバイト等	④ 出向・派遣受入者	⑤ 計 (①～④の計)	⑥ 臨時雇用者
男	×	×	×	×	×
女	×	×	×	×	×
合計	男女の合計を記入してください。→				
7 現金給与総額 (年間) (期末賞与、退職金等を含む。)(単位:万円)		金 額 (単位:万円)			
出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額なども含めて記入してください。		百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円			
8 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額 (年間) (消費税額を含む。)		金 額 (単位:万円)			
(1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したものと、同じ企業の他の事業所から受け入れたものなどのうち、実際に製造等に使用した総使用額をいいます(購入額を記入しないでください。)		百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円			
(2) 委託生産費は、原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃をいいます。					
(3) 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などを外注した際の費用をい、派遣、(2)の委託生産費などの外注費を除いたものです。					
(4) 転売した商品の仕入額は、実際に平成25年中に売り上げた転売品に対応する仕入額(年初転売品在庫額+当年転売品仕入額-年末転売品在庫額)をいいます。					
(5) 金額欄には(1)、(2)、(3)、(4)の合計金額を記入してください。					
◎A		◎B			

9 製造品出荷額等				
(1) 製造品とは、自己の所有する原材料によって製造された製品をいい、部分品、副産物、製造工程からでたくず・廃物も記入してください。				
(2) 貴事業所で製造し、同じ企業の他の事業所へ引き渡したのも市価換算して製造品出荷額に含めてください。				
(3) 製造品名、貸加工品名、その他収入の種類名、番号、数量単位名などの記入に当たっては、商品分類表を参照してください。				
(4) 出荷額は、工場出荷価額によって記入してください。				
ア 品目別製造品出荷額(年間) 自己の所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)を含め、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず「ウ その他収入額」に記入してください。				
番 号	製 造 品 名	数 量 単 位 名	数 量	金 額 (単位:万円)
千 百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円				
製造品出荷額計	★			
イ 加工賃収入額(年間)(消費税額を含む。)		他の企業(国内外にかかわらず)の所有する原材料又は製品に加工して平成25年中に引き渡したものに對して、受け取った加工賃又は受け取るべき加工賃を記入してください。		金 額 (単位:万円)
番 号	貸 加 工 品 名	金 額 (単位:万円)		
千 百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円				
加工賃収入額計	★			
ウ その他収入額(年間)(消費税額を含む。)		ア、イ以外のその他収入額(修理料収入、転売収入など)を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入や財産売却収入は除きます。		金 額 (単位:万円)
番 号	そ の 他 収 入 の 種 類 名	金 額 (単位:万円)		
千 百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円				
その他収入額計	★			
10 9 のア、イ、ウの合計金額		110000		★ 印 合 計
11 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(年間) (消費税を除く内国消費税額)		納付税額又は納付すべき税額の合計。		100000
12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合(年間) (直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの。)		10項(9のア、イ、ウの合計金額)に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。		120000
13 主要原材料名及び簡単な作業工程		ア 購入したもの		
イ 他の企業から支給されたもの(無償)		ウ 作業工程 (9項に記入した製造品の製造又は加工についての作業工程を記入してください。)		
備 考		報告者(代表者)の記名		
		本票の内容について回答できる人の職・氏名		
		連絡先(電話番号)		

函 館 市 の 工 業
(平成 2 5 年工業統計調査結果)

平成 2 7 年 5 月発行

編 集 函館市総務部総務課

〒040-8666 函館市東雲町 4 番 1 3 号

電話 (0138) 21-3651

発 行 函 館 市
